

国家戦略特区制度 Q&A

Q
既存のメニューとは
どのようなものですか。

A
様々な分野に
50以上のメニューが
あります。

詳しくは次ページ以降を
ご覧ください。

Q
観光に関連しない
メニューの活用や
新規提案をすることは
できますか。

A
できます。

地域の強みをいかし、最終的に
観光ビジネスの振興やイノベーション拠点の
整備などに資する事業であれば、
保育や農林水産業など、すべてのメニューの
活用や新規提案が可能です。

Q
相談してから
規制改革が実現するまで、
どのくらい時間が
かかりますか。

A
早ければ数か月で
実現します。

既存メニューの活用であれば
およそ数か月程度で実現することもあります。
新たな規制改革事項の提案であれば、
1年以上の時間を要すること
もあります。

Q
県に相談を行う前に、
市町村にも相談する
必要はありますか。

A
必ずしも必要ありません。

ただし、事業の円滑な実施を図るため、
市町村における各種計画等との適合性を
確認するなど、相談後、市町村との
調整を行っていただくことがあります。

Q
規制改革が実現すると、
補助金はありますか。

A
ありませんが、工夫が可能です。

特区制度による直接的な財政措置はありませんが、
工夫次第では、他の補助金等を受けながら
事業を実施することも可能です。また、一部の
事業については、利子補給や課税上の特例を
受けることができます。



国家戦略特区で活用可能な規制改革メニュー

(令和2年2月時点)

No.	規制改革メニュー	概要
①都市再生		
1	容積率・都市計画ワンストップ	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し(8)
2	エリアマネジメント	エリアマネジメントの民間開放(道路の占用基準の緩和)
3	航空法	航空法の高さ制限に係る特例
4	公社管理道路(構造改革特区)	民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能化
5	建築物用地下水の採取	建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例
②創業		
6	開業ワンストップ	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
7	公証人	公証人の公証役場外における定款認証
8	空港アクセス	空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和
9	官民人材	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化(2)
10	NPO	NPO法人の設立手続きの迅速化
11	信用保証(一般社団等)	一般社団法人等への信用保証制度の適用
12	テレワーク	多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置
③外国人材		
13	家事支援外国人材	外国人家事支援人材の活用
14	創業外国人材	創業人材等の多様な外国人の受入れ促進
15	クールジャパン外国人材	クールジャパン外国人材の受入れ促進、クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ・就労促進
16	外国人雇用相談	外国人を雇用しようとする事業主への援助(相談センターの設置)
17	農業支援外国人材	農業支援外国人材の受入れ
18	高度人材ポイント制	高度人材ポイント制にかかる特別加算の項目新設
19	海外大学卒業留学生	日本語教育機関卒業後の就職活動期間の延長 (国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業)
④観光		
20	旅館業法	滞在施設の旅館業法の適用除外
21	旅館業法(宅建業法)	旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化
22	自家用自動車	過疎地等での自家用自動車の活用拡大
23	出入国手続き	民間と連携した出入国手続き等の迅速化
24	道の駅	道の駅の設置者の民間拡大
25	旅行業務取扱管理者試験	農家民宿等の宿泊事業者による旅行商品の企画・提供の解除
⑤医療		
26	外国医師	国際医療拠点における外国医師の診察・外国看護師の業務解禁
27	臨床修練	外国医師診療所
28	病床	病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
29	保険外併用	保険外併用療養の拡充

30	医学部	医学部の新設
31	医療法人	医療法人の理事長要件の見直し
32	粒子線	粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例
33	iPS等	iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁
34	遠隔服薬指導	テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例、テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例(実証的実施の拡大)
35	医療機器相談	特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化
36	医薬品相談	革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発等を促進するための医療関係者に対する援助(革新的な医薬品の開発迅速化)
37	可搬型PET	可搬型PET装置のMRI室での使用
38	臨床試験専用病床(構造改革特区)	臨床試験専用病床の施設基準の緩和
⑥介護		
39	ユニット型指定介護	ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例
⑦保育		
40	地域限定保育士	「地域限定保育士」の創設(政令市による当該保育士試験の実施を含む)
41	地域限定保育士(実施主体)	多様な主体による地域限定保育士試験の実施
42	小規模認可保育所(対象年齢)	小規模認可保育所における対象年齢の拡大
43	地方裁量型認可化移行施設	地方裁量型認可化移行施設の設置
⑧雇用		
44	雇用条件	雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置
45	障がい者雇用	障がい者雇用に係る雇用率算定の特例拡充
46	シニア・ハローワーク(構造改革特区)	高齢者等に対する重点的な就職支援
⑨教育		
47	公設民営学校	公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の設置)
48	獣医学部	獣医学部の新設
⑩農林水産業		
49	農業委員会	農業委員会と市町村の事務分担
50	企業農地取得	企業による農地取得の特例
51	農家レストラン	農家レストランの農用地区域内設置の容認
52	国有林野(面積)	国有林野の貸付面積の拡大
53	国有林野(貸付対象)	国有林野の貸付等に関する対象者の拡大
54	特産酒類(焼酎等)(構造改革特区)	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和
55	保安林解除	保安林の指定の解除手続期間の短縮(2)
⑪近未来技術		
56	特定実験試験局	電波に係る免許発給までの手続きを大幅に短縮
57	近未来技術実証ワンストップ	自動車の自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証に関するワンストップセンターの設置

沖縄県では、 次のような方々を募集しています！

- メニューに掲載の規制改革措置を活用希望の事業者の皆様
- 新たな規制改革のアイデアをお持ちの事業者の皆様

詳しくは、下記へお問い合わせください。

お問い合わせ先

沖縄県企画部企画調整課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

電話：098-866-2026

Web： <https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/staff/kokkasenryakutokku.html>



首相官邸ホームページ 国家戦略特区

Web： <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/>

